

## 公示

### 「食料生産地域再生のための先端技術展開事業（岩手県内）」 に係る委託先の公募について

農林水産省農林水産技術会議事務局（以下「事務局」という。）では、委託事業「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」について、平成25年度から岩手県で農業・農村型実証研究を実施することを予定しており、本研究の実施（公募課題の受託）を希望する研究機関等を一般に広く募ることにいたしました。本事業への応募を希望される方は、下記に従って提案書を提出してください。

なお、本公募は、平成25年度予算政府案に基づき行っているため、予算成立が前提となります。今後、予算成立までの過程で内容等に変更等があり得ることをあらかじめ御承知おきください。

## 記

### 1 事業概要

#### (1) 事業内容

東日本大震災により、我が国の農林水産業及び食品産業は甚大な被害を受けました。この大震災の被災地域の復興を加速し、同地域を新たな食料生産地域として再生するためには、産学官に蓄積されている多数の先端技術を組み合わせ、最適化し、被災地域内で実証研究を行い、その普及・実用化を促進することが必要です。

このため、本事業においては、「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定）、被災地域の復興計画等を踏まえて事業を推進するため、被災地域内に「農業・農村型」及び「漁業・漁村型」の研究・実証地区を設け、既に確立された技術シーズを組み合わせ、最適化するための大規模な実証研究を行い、速やかにその成果を復旧・復興に活用するとともに、最適化された技術を体系化し、成長力のある新たな農林水産業を育成するための研究事業を実施しています。

平成25年度においては、被災地の多様な現状・ニーズに対応するため、農業・農村型の実証研究を岩手県及び福島県において、漁業・漁村型の実証研究を宮城県において新たに展開します。

#### (2) 公募研究課題

岩手県において、本事業を推進するため、以下の農業・農村型実証研究の研究課題を設定し、研究実施計画書の公募を行います（詳細は応募要領別紙1を参照）。

ア 公募研究課題1：中小区画土地利用型営農技術の実証研究

イ 公募研究課題2：中山間地域における施設園芸技術の実証研究

ウ 公募研究課題3：ブランド化を促進する農産物の生産・加工技術の実証研究

#### (3) 公募する研究課題の単位

(2) で定めた研究課題に対し、以下の単位で研究実施計画書を公募します。

##### ① 網羅型研究

(2) のそれぞれの公募研究課題について、課題全般を網羅した研究実施計画の提案書を公募上の単位とします。

##### ② 個別要素技術型研究

(2) の公募研究課題の一つ一つについて、網羅的な研究課題を補完しうる個別要素技術についての提案書を公募上の単位とします。

網羅型研究及び個別要素技術型研究については、応募要領別紙1に記載しております。また、応募要領別紙5に公募単位の事例を記載しておりますので、参考としてください。

#### (4) 研究実施期間

- ① 網羅型研究  
平成25年度～平成29年度（最長5年間）
- ② 個別要素技術型研究  
平成25年度～平成27年度（最長3年間）

#### (5) 平成25年度の委託研究経費限度額

公募研究課題ごとの平成25年度の委託研究経費限度額については、応募要領別紙1を御参照ください。

## 2 応募について

### (1) 応募資格（単独での応募及び複数機関による応募の両方に共通）

応募することができる者は、次の①から⑤までの要件を満たす者です。

- ① 民間企業、技術研究組合、公益又は一般法人、独立行政法人、大学、地方公共団体、NPO法人、協同組合等の法人格を有する研究機関（※）であること。

※ 研究機関とは、法人格を有する者であって、以下の2つの条件を満たす機関を指します。

- ① 研究開発を行うための研究体制、研究員、設備等を有すること。
- ② 知的財産等に係る事務管理等を行う能力・体制を有すること。
- ② 平成25・26・27年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等（調査・研究）」の区分の有資格者であること。（提案書提出時に競争参加資格のない者は、公募課題に係る審査委員会の開催（平成25年3月下旬を予定）までに競争参加資格の申請を行うとともに、契約（予算成立後）までに競争参加資格を取得してください。資格が取得できなかった場合は、採択が取り消しになります。地方公共団体においては資格審査申請の必要はありません。）
- ③ 委託契約の締結に当たっては、事務局から提示する委託契約書に合意できること。
- ④ 原則として、日本国内の研究開発拠点において研究を実施すること。ただし、国外機関が有する特別な研究開発能力、研究施設等の活用又は国際標準獲得の観点から必要と認められる場合は、この限りではありません。
- ⑤ 応募者が受託しようとする公募課題について、研究の企画・立案及び進行管理を行う能力・体制を有するとともに、研究代表者及び経理責任者を設置していること。

＜複数の研究機関等が研究グループを構成して研究を行う場合の要件＞

委託事業は直接採択方式であり、公募課題の一部又は全部を受託者が他の研究機関等に再委託することができません。

このため、複数の研究機関等が共同で公募課題を受託しようとする場合には、コンソーシアムを構成し、次の要件を満たすとともに、参画する研究機関等それぞれの分担関係を明確にした上で、応募は研究グループの代表機関からしていただく必要があります。

- ① 研究グループを組織して共同研究を行うことについて、グループに参加する全ての機関が同意していること。
- ② 研究グループと農林水産省が契約を締結するまでの間に、研究グループとして、実施予定の研究課題に関する規約を策定すること（規約方式）、研究グループ参加

機関が相互に実施予定の研究課題に関する協定書を交わすこと（協定書方式）又は共同研究契約を締結することが確実であること（共同研究方式）。

③ 研究グループとして契約を締結する必要があるため、契約締結前に「随意契約登録者名簿登録申請書」を提出すること。

なお、採択後、契約締結までの間に、当該研究グループを構成する研究機関等に重大な変更等があった場合には、採択を取り消し、改めて委託先の選定を行うことがあります。

## （２）応募方法

応募者は、応募要領に従い提案書を作成し、平成25年3月27日（水）17時までに府省共通研究開発管理システム（以下「e-Rad」という。）を利用した電子申請にて御提出ください。

郵送、持参、FAX及び電子メールによる提出は受け付けません。

なお、e-Radを利用した応募を行う際、応募者におかれては、あらかじめ研究機関及び研究者情報の登録手続が必要です。e-Radを利用した電子申請については、応募要領別紙2を御覧ください。

※ 応募要領、提案書及び委託契約書（案）は、以下のとおり。

- ・ 応募要領
- ・ 提案書（様式）
- ・ 委託契約書（案）

## 3 説明会の開催

当該提案公募に係る内容、契約に係る手続、提案書類等について説明するため、以下のとおり説明会を開催します。説明会への出席は、義務ではありません。御希望の方は、研究機関ごとに応募要領別紙6の参加申込書に記入の上、平成25年3月4日（月）12時までにFAXにてお申し込みください（会場の都合により、1研究機関当たりの参加者数を制限させていただく場合があります。）。

### 第1回説明会（東京都内）

- ・ 日時：平成25年3月5日（火曜日）14：00～15：30
- ・ 場所：TKP東京駅ビジネスセンター1号館  
カンファレンスルーム12A（12階）
- ・ 所在地：東京都中央区八重洲1-4-21

### 第2回説明会（盛岡市内）

- ・ 日時：平成25年3月6日（水曜日）13：00～14：30
- ・ 場所：ホテルニューカーリーナ マリーデマナ（2階）
- ・ 所在地：岩手県盛岡市菜園2-3-7

## 4 今後のスケジュール

- 公募開始（公示）―――2月25日（月）
- 公募説明会―――3月5日（火）（東京都内）  
3月6日（水）（盛岡市内）
- 応募の締切り―――3月27日（水）17時
- 委託先の決定―――4月上旬予定
- 委託契約の締結―――予算成立後

## 5 問合せ先

本件に関する問合せは、応募要領の公表後から応募の締切りまでの間、下記において受け付けます。なお、審査の経過、他の提案者に関する事項、審査に当たり特定の者にのみ有利となる事項等についてはお答えできません。また、これら以外の問合せについては、質問者が特定される情報等は伏せた上で、その質問及び回答内容を全て事務局のホームページにて広く周知させていただきますので御了承ください。

## 記

### 【公募課題について】

農林水産技術会議事務局研究推進課産学連携室

担当者：土屋、高橋、田部（たなべ）

TEL：03-6744-7043

FAX：03-3593-2209

### 【契約締結について】

農林水産技術会議事務局総務課契約班

担当者 江橋

TEL：03-3502-7967

FAX：03-5511-8622

### 【e-Rad について】

農林水産技術会議事務局技術政策課情報調査班

担当者 坂上（さかうえ）

TEL：03-3501-9886

FAX：03-3507-8794

### 【その他応募要領全般について】

農林水産技術会議事務局研究推進課企画班

担当者 一関（いちのせき）、吉川（よしかわ）

TEL：03-3502-7438

FAX：03-3593-2209

以上公示します。

平成25年2月25日

支出負担行為担当官  
農林水産技術会議事務局長  
小林 裕 幸